HITACHI

セキュリティ調査の工数削減・時間短縮に・・・

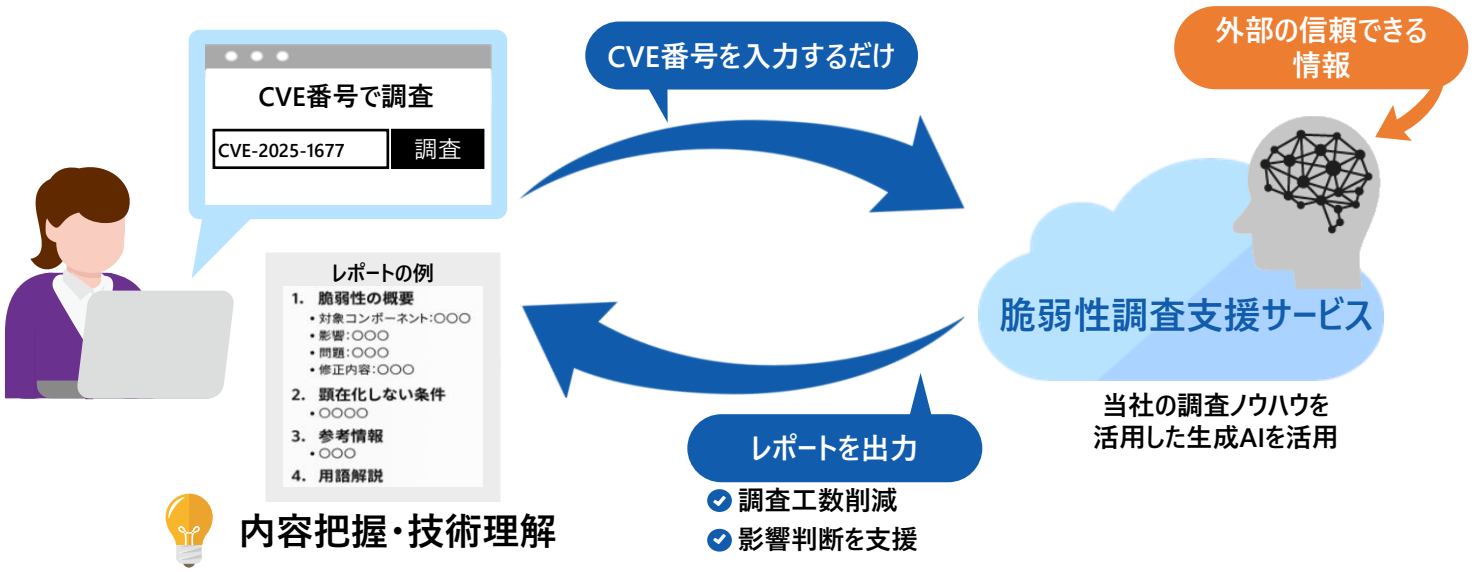
脆弱性調査支援サービス

IoT製品の出荷後も求められるセキュリティ対応・・・
日々みつかる脆弱性の対応に、次のような課題を抱えていませんか？

- 突然、開発業務に割り込んで調査依頼されても**工数が割けない**
- セキュリティの専門家ではないため、**調査や理解に時間がかかる**
- 開発当時の有識者が不在のため、**すぐに判断できない**
- そもそも本当に影響がある脆弱性はごくわずかのため、**影響がないと判断できる（顕在化しない）条件を先に知りたい**

セキュリティ人財は簡単に確保できないからこそ、

生成AIが調査を代行し、脆弱性調査のノウハウを活用したレポートを作成



株式会社 日立ソリューションズ

調査の自動化で脆弱性対応効率アップ

サービス利用の効果

Before

脆弱性トリアージ（SBOMツールなど） → CVE理解 → 関連情報調査（CVEで不足の技術情報など） → 詳細調査 → 判断 → 結果記録

サービス利用

After

脆弱性トリアージ（SBOMツールなど） → CVE理解 → 関連情報調査 → 詳細調査 → 判断 → 結果記録

効率化

効果❶
CVE記載の情報を補足・わかりやすく再構築することで、理解のスピードをアップ

効果❷
顕在化しない条件を明示することで、判断のスピードをアップ

効果❸
より影響がある脆弱性だけに集中して調査可能

効果❹
レポートを活用することで、報告にかかる工数を削減

レポート例

CVE-2023-20863レポート

CVE記載で不足している情報について、GitHubなど関連サイトを自動で調査して説明を再構築。定型フォーマットで視認性アップ。

元の説明文：

Description

In spring framework versions prior to 5.2.24 release+ ,5.3.27+ and 6.0.8+ , it is possible for a user to provide a specially crafted SpEL expression that may cause a denial-of-service (DoS) condition.

1.【脆弱性の概要】

- **対象コンポーネント**: Spring FrameworkのSpEL（Spring Expression Language）式評価
  org.springframework.expression.spel.standard.SpelExpressionParserクラスおよび関
- **影響**: サービス運用妨害（DoS: Denial of Service）
- **問題**: Spring Frameworkの特定バージョンにおいて、ユーザが細工したSpEL式（Spring Exp
  サービスが過剰な計算やメモリ消費により利用不能となる可能性がある。
- **修正内容**: 公式の修正内容によると、SpEL式の評価時にリソース消費を制御するための制限が追加された。具体的には、SpEL式の評価における再帰やループの深さ、計算量などに上限を設けることで、意図的なリソース枯渇攻撃を防止している。修正は以下のバージョンで適用済み：
  - 5.2.x: 5.2.24.RELEASE以降
  - 5.3.x: 5.3.27以降
  - 6.0.x: 6.0.8以降

簡単にパッチ対応できないIoT機器向けに、顕在化しない条件を明示して対応可否・優先度判断を加速

2.【顕在化しない条件】

下記のいずれかの条件を満たす場合、この脆弱性は顕在化しない可能性が高いと考えられます。

- SpEL式の入力値が外部（ユーザ）から直接渡されない構成となっている場合。
- アプリケーションでSpEL式の評価機能を利用していない場合。
- SpEL式の評価に対して、独自に入力値のバリデーションやリソース制限を実装している場合。
- ・・・

より詳細な情報収集も、本レポートを起点に実施可能

3.【参考情報】

- NVDのURL:
- ・・・

4.【用語解説】

- SpEL（Spring Expression Language）:
- ・・・

難しい用語はあらかじめ解説して調査負担を削減

※上記レポートの例はイメージです。実際のサービスとは記載項目・内容などが異なる場合があります。

ツール提供にくわえ、専門エンジニアによる多様な支援が可能

脆弱性の影響判定に関するQ&Aや一次判定、脆弱性対策業務の立ち上げなどを支援。
開発現場が本来の業務に集中できる環境づくりをトータルでサポートします。

※本リーフレット中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。　※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※本リーフレット一部は、生成AIにより生成されたコンテンツを使用しています。 ※サービスの仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。 ※本サービスを輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認のうえ、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。 ※本リーフレット中の情報は、作成時点のものです。

株式会社 日立ソリューションズ
www.hitachi-solutions.co.jp

本リーフレット掲載商品・サービスの詳細情報
https://www.hitachi-solutions.co.jp/vulnerability_assess/

VASSLEAF-1.1